

《平成27年度 総務部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 岸本 宗之

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
<p>1</p> <p>・公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上が求められています。</p> <p>・適切な文書管理と文書作成等の事務について、職員の意識と技術の向上が求められています。</p>	<p>① コンプライアンス意識のさらなる向上を図ります。</p> <p>② 適切な文書管理や文書保存を行うため、職員の意識を高めます。</p>	<p>① 【取り組み】 職員を対象とした研修や不当要求撲滅だよりの発行などにより、コンプライアンス意識の高揚を図ります。(事業費 170千円)</p> <p>【成果目標】 研修参加率 50%</p> <p>② 【取り組み】 研修を行い、文書事務・文書管理に対する意識と技術の向上を図ります。</p> <p>【成果目標】 研修参加率 50%</p>	<p>① 【取り組み実績】 12月21日、22日に不当要求行為等防止対策研修会を開催しました。また、不当要求撲滅だよりを発行し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。</p> <p>【成果指標実績】 研修参加率 25.1% 不当要求撲滅だよりを毎月1回発行しました。(No.97~No.108)</p> <p>② 【取り組み実績】 12月18日、改訂した文書事務ハンドブックを用いて、文書作成のポイント等について研修を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 研修参加率 60%</p>
<p>2</p> <p>これまでの施設管理から、建物の損傷や劣化等の状態を随時把握し、最も費用対効果の高い維持管理を行いつつ、総合的な、長期的視点に立って、最適な状態を保つためファシリティマネジメントの手法を取り入れた施設管理への転換が求められています。</p>	<p>③ ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うことにより、建築物のライフサイクルコストの縮減や保全費等の平準化および施設の長寿命化を図ります。</p>	<p>③ 【取り組み】 ファシリティマネジメント推進事業 各施設の定期点検を実施します。(事業費30,900千円)</p> <p>【成果目標】 定期点検完了 128施設</p> <p>④ 【取り組み】 ファシリティマネジメント推進事業 施設の維持管理費の縮減方策を策定します。</p> <p>【成果目標】 光熱水費のベンチマーク等の策定(平成27年6月)</p>	<p>③ 【取り組み実績】 各施設の定期点検を実施しました。点検結果は各施設に配布し、施設の適切な維持管理に活用できるようになりました。</p> <p>【成果目標実績】 定期点検完了 128施設</p> <p>④ 【取り組み実績】 施設の維持管理費の縮減方策を策定しました。</p> <p>【成果目標実績】 光熱水費のベンチマーク、電気のリクエスト目標値、定期点検対象設備の設置基準を定めました。</p>
<p>3</p> <p>平成27年度の市税収入見込は前年を上回るものの、社会保障関係経費等の義務的経費は増加の一途をたどっており、今後も慢性的な財源不足が予想されています。そうした中、本市は、平成27年度から平成29年度にかけて、草津川跡地整備事業をはじめとする大規模事業が一斉に本格始動する重要な時期を迎えており、事業実施による後年度の財政運営への影響を十分に見極めた上で、慎重かつ計画的な事業執行に努めていくことが一層重要となっています。</p>	<p>④ 「草津市財政規律ガイドライン」に定める各種指標の目標遵守を目指すとともに、その達成に向けた取り組みを推進し、財源不足の解消に努めます。また、効率的・効果的な予算編成を実施し、適正な執行管理を行うことで財政規律を確保し、将来にわたって持続可能な健全な財政運営を目指します。</p>	<p>⑤ 【取り組み】 財政運営計画や当初予算の審査において、事業費の見直しや削減を行うとともに、プライマリー・バランスに留意し、過度な市債借入を抑制することで、財政規律の確保を図ります。また、市債の活用は極力交付税措置のあるものに限定するなどして、実質的な長期債務残高の増加を抑制し、財政健全化判断比率である「実質公債費比率」および「将来負担比率」について、下記の水準を維持します。</p> <p>【成果目標】 草津市財政規律ガイドラインの目標値 実質公債費比率 9.0%以内 将来負担比率 55.0%以内</p> <p>(参考)H25年度決算 実質公債費比率 3.1% 将来負担比率 — (算出されず)</p>	<p>⑤ 【取り組み実績】 「草津市財政規律ガイドライン」に留意した予算編成を行うとともに、歳出全般にわたる徹底した見直しはもちろんのこと、事業・施策の優先順位の的確な選択により、平成28年度当初予算におけるガイドラインの各種指標については、「人口1人当たり人件費・物件費の合計」以外は、全て目標値の基準内となりました。基準をオーバーした指標についても、過去の実績から勘案すると、決算時には基準内に収まる見込みです。</p> <p>また、平成26年度決算における下記指標については、引き続き県内他市と比較して最も良好な値を維持しました。</p> <p>【成果目標実績】 平成26年度決算 実質公債費比率 4.3% 将来負担比率 —% (参考)平成28年度当初予算 実質公債費比率 4.7% 将来負担比率 —% (参考)平成26年度決算 県内13市平均 実質公債費比率 9.2% 将来負担比率 43.0%</p>

<p>1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)</p>
<p>建設業界を取り巻く環境は価格競争や人材不足等、厳しい状況にあり、技術力や経営力による競争を損ねる影響が懸念されます。</p> <p>4 また、入札事務等について、平成26年度より、紙による入札に代え、インターネットを利用した電子入札を一部導入しており、今後はこの電子入札の拡大を進め、更に透明性・公平性・競争性の向上を図ります。</p>

<p>5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年の税政改正に伴い複雑化する市税および国民健康保険税の制度の改正状況を的確に把握したうえで、適正な課税システムの改修を実施し、正確な事務処理を行う必要があります。 ・景気は緩やかに回復しているものの、消費税の増税や物価上昇の影響などにより、固定資産税をはじめとした地方税の納税環境は非常に厳しい状況にあります。また高齢化・核家族化による世帯当たりの可処分所得低下により、将来的に税込確保が困難となること懸念されます。 ・債権管理条例等に基づき、適正な債権管理・回収に取り組んでいます。引き続き適正な債権管理・回収の徹底を図り、未収金対策を推進することが求められています。
--

<p>2. 重点目標</p>
<p>⑤ 入札の透明性を確保し、公正な競争の促進や適正な施工の確保に取り組めます。</p>

<p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税および国民健康保険税の適正な賦課を行います。 ・滞納整理の早期着手・早期処分により、滞納繰越額の縮減と収納率の向上に取り組めます。 ・適正な債権管理・回収のための意識の高揚と徴収ノウハウの定着化を図ります。

<p>3. 目標達成のための取り組みと成果目標</p>
<p>⑥</p> <p>【取り組み】 平成26年度から一部の建設工事の入札に電子入札を導入しており、今年度はコンサルタント業務へも拡大します。</p> <p>【成果目標】 実施件数 100件</p>

<p>⑦</p> <p>【取り組み】 確実な事務処理と日程管理を徹底し、正確な課税事務を行うとともに、丁寧でわかりやすい説明を行い納税に対する理解を深めて頂けるように努めます。また、滞納繰越額の縮減に向けて、滞納処分の強化を図るとともに、新たな滞納の発生を抑制するため、現年課税分の未納者に対する徴収強化を進めます。</p> <p>【成果指標】 市税現年収納率 98.2%以上(財政規律ガイドライン) 国保税現年収納率 90%以上</p>

<p>⑧</p> <p>【取り組み】 債権を所管する所属が、徴収計画に基づき、滞納処分・強制執行等を積極的に実施するように指導し、未収金額の縮減を図ります。(事業費 1,823千円)</p> <p>【成果目標】 債権対策委員会による運用状況の確認</p>

<p>4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み【年度末実績】</p>
<p>⑥</p> <p>【取り組み実績】 電子入札システムの導入を拡大し、建設工事に加えて、平成27年6月より一部のコンサルタント業務の入札においても、電子入札を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 対象件数 工事 72件、コンサルタント業務 6件 合計 78件 実施件数 工事 72件、コンサルタント業務 6件 合計 78件</p>

<p>⑦</p> <p>【取り組み実績】 ・確実な事務処理と日程管理を徹底し、正確な課税事務を行いました。また、課税説明時に、わかりやすい資料を付けるなど、納税義務者が理解しやすくなるよう努めました。 ・新たな滞納者の発生を防ぐため、現年催告発送を増やすとともに、分納等の納付指導を行いました。高額滞納者に対して優先的に差押を行い、さらに悪質な場合は搜索を実施するなどし、滞納処分の強化を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 ・適正な賦課を行いました。 ・現年収納率[平成28年3月末現在] 市税 : 96.89%(平成27年3月末実績96.63%) 国保税: 84.72%(平成27年3月末実績84.52%)</p>

<p>⑧</p> <p>【取り組み実績】 未収金所管課が、徴収計画に基づき、滞納処分・強制執行等を積極的に実施し、未収金額の縮減が図れました。</p> <p>【成果目標実績】 債権対策委員会において、最終催告および法的手続き後の債権回収率が、14.72%であることを確認しました。</p>
--